

平成28年熊本地震への災害対応に関する検証結果と主な改善案等について

●主な改善案等のうち、行動計画に関するもの

中央連絡本部及び現地支援本部の機能強化

検証結果

中央連絡本部については、各市への情報提供や人的支援の取りまとめなどで一定の役割を果たしたが、職員体制の不足などから、情報の集約や問い合わせ対応などにおいて十分な対応が困難であった。

また、現地支援本部については、設置が迅速であったほか、全国知事会など他の枠組みによる支援部隊との情報交換等が有効に機能していたが、職員派遣都市内での情報交換等に課題があった。

改善案

有事の際には、中央連絡本部に危機管理業務の経験のある職員を配置するなど体制を強化するほか、現地支援本部において支援隊派遣都市の職員を含め情報共有を図るとともに、中央連絡本部機能の一部（現地における被災市町村、全国知事会等との協議・調整、対口支援先の決定等）を持たせることなどにより、本部機能の強化を図ります。

2.1 大都市相互応援に関する協定など、他の協定等との関係性などに関する考え方の整理

検証結果

行動計画を適用するにあたって、2.1 大都市相互応援に関する協定や関西広域連合など、他の協定等との関係性や優先順位、支援根拠等の考え方について、多くの市に戸惑いがみられた。

考え方

- 行動計画は大規模災害時に各指定都市の支援が共通のものとなるよう定めた指針であり、行動計画が発動されれば全ての指定都市が共通の理念のもとに行動する。
- 支援・受援の根拠となるものは、各都市がそれぞれ締結する協定や支援要請等によることとし、複数の協定のうちどの協定等を根拠とするかは各都市の状況により柔軟に対応する。
- 個別協定等に基づき優先的に支援に取り組む必要がある場合については、行動計画との調整を図りながら、支援を実施するものとする。

●災害対応全般に関するもの

備蓄物資の一覧を整備

検証結果

指定都市のスケールメリットを活かした大量発送とスピード感は、一定の成果があった。

その一方で、各市の備蓄の状況や必要物資の情報収集・伝達方法等については、一層の工夫が必要であった。

改善案

○プッシュ型物資支援は、国の支援体制との整合性をはかり、被災地の状況等も勘案しながら近隣市より行うこととします。

○要請型物資支援を円滑に実施するために、全市の備蓄物資の一覧を作成し、随時更新するとともに、その情報を全市で共有します。

受援計画の策定

検証結果

避難所運営支援や建物被害認定調査などの人的支援において、人数・期間ともに、概ね被災地のニーズに応えることができた。

その一方で、支援する側、支援を受ける側の双方に、人的体制や必要資材などの点で更に準備を整えておく必要があった。

改善案

全市で受援計画を精査・策定するなど、大規模災害時を想定した人的・物的支援の受入れ体制の整備を進めます。